

特集 歯科医の「自然淘汰」を待つ厚労省

平成24年3月1日発行 第56巻第3号 毎月1回1日発行
昭和32年3月28日 第3種郵便物認可

ZAITEN

2012 MARCH

3

ザイテン

みずほ佐藤社長を襲う「ワンバンク化内部抗争」

見捨てられる 「歯科医」



西武「後藤体制」では救えないプリンスホテル
東京建物「巨額赤字」の背後に「みずほ」の影
三菱モル・スタ証券「退職者がとまらない泥船」

開業医の所得は17%減 歯科医の「自然淘汰」を待つ厚労省

深刻な状態が続く歯科業界だが、診療所は毎年増加の一途を辿り、この2年で所得は激減。頼みのインプラントも需要が落ち込み打つ手なしの状況だ。厚生労働省は保険診療の不正請求にだけ目を光らせ、あとは野放しを決め込んでいる。

——ジャーナリスト 田中幾太郎——

「内部に業界を牽引できるリーダーがいなのは致命的。やみくもに開業する状況を誰も止めることができない。厚生労働省の責任がないとは言えないが、こちらとしては自然淘汰を待つしかないというのが正直なところ」と話すのは、厚生省医政局の職員だ。

歯科業界の惨状が言われるようになって久しいが、状況はさらに深刻になっている。同省の医療経済実態調査によると、2011年6月の歯科診療所（個人）の医業収益は平均月額352万6000円で、前回（09年6月）の361万6000円から2・5%減。問

題は、そこから経費を差し引いた損益（収支）差額だ。99万5000円と、前回の120万2000円から17・2%も減っている。実質的な月収に当たる額がこの2年で大きく目減りしてしまったのである。

「数字だけ見ると平均年収はまだ1000万円を超え、開業してものなんとかやっていけるように見えますが、この業界は所得の偏在が激しく、月収300万円を超える層が1割程度存在する一方、4人に1人は月収30万円に満たず、うち半分は月収20万円以下。それまでにかかった諸々の費用を考える

と、元がとれる商売とはとても言えなくなっている」（厚生省担当記者）

にもかかわらず、歯科診療所の数は減るどころか、毎年右肩上がりで増え続けている。11年10月末現在で6万8529。10年前と比較しても4000以上、歯科医のワーキングブア化が指摘されるようになった07年からも700以上も増えているのだ。

「大学受験に際し歯科医という職業を選んだこと自体、先見の明がなかったと言えはそれまでですが、資格を取った以上はそれを捨てるのはもったいない。というか、受験までにかかった費用や学費などを考えると、親にも申し訳が立たないし、またほかにやれることもないですから……」

投げやりな口調で話すのは、一昨年都内の住宅街で開業した30代

前半の歯科医だ。月収は約25万円。妻と子ども1人の3人家族だが、貯金どころか、開業に際して援助を受けた親への返済も猶予してもらっている状態だ。

「開業費用は約4000万円。うち3分の2を親から借りています。金融機関から全額を調達することができなかったんです。しかも、その保証人にも親がなっている。父は普通のサラリーマンだし、現実問題、彼らの老後費用を食い潰しているわけで、酷い親不孝者だと自責の念にかられます」

需要が一巡しバブルが弾けたインプラント

昨年12月、12年度の診療報酬改定率が決まった。本体は約1・38%（医科1・55%、歯科1・70%、調剤0・46%）の引き上げ。薬価・材料が約1・38%（薬価▲1・26

%、材料▲0.12%の引き下げ。全体でプラス0.004%となり、前回(10年度)の0.19%に続き、2回連続のプラス改定である。「財務省の引き下げ圧力を押し止め、なんとかネットプラスで決着できたこと自体は評価されてもいいと思う」(医政局職員)と厚労省側は自画自賛するが、今後さらに後発品使用が促進されることを考えれば、実質的なマイナス改定である。それはともかく、今回の改定が歯科業界にはどういった影響を及ぼすのだろうか。「崩壊局面を食い止める力にはならない」と言うのは厚労省担当記者だ。



歯科医に対して「我関せず」の態度をとる厚労省

較して0.58%の増加にとどまった。改定の数字が収益にそのまま反映されるわけではないのである。ましてや、「保険診療はもともと安い上に、分野によっては経費を差し引いたらほとんど利益が出ないことも珍しくない」(前出・30代開業医)状況。結局、「自由診療で儲けるしかない」構造になっているのだ。

「そう思って、開業前にインプラント専門医の資格を取り、医院の目玉にしようとしたんですが、失敗でした。2年前に私が開業したときにはすでにインプラントバブルは弾けていたんです」

「前回の改定で歯科は2.09%の引き上げでしたが、大した恩恵はなかった。今回の1.70%も、焼け石に水でしよう」

11年6月の歯科診療所(個人)の保険診療収益は、2年前と比

と、同開業医は嘆く。インプラントを求める患者が月に1〜2人しか来院せず、すっかり当てが外れたという。都内で10年以上前からインプラント治療を手掛ける歯科医院の院長は次のように話す。

「ブームは08年の中頃ぐらいまで。そのあとは需要が一巡した感があり、めっきり患者さんも減りました。ただ最盛期も、バブルというほど儲かったわけではない。というのは、途中から値崩れを起こしたからです。1本30万円台が相場だったんですが、患者さんの奪い合いになり、ダンピング合戦になってしまった。1本10万円を謳うクリニックが現れ、その後は大台を切るころまで出てきた。専門医を認定している日本口腔インプラント学会の会員数も1万人を超え、もはや打出の小槌になるような時代ではありません」

インプラントと同様、困窮する歯科診療所にとって頼みの綱となっているのが矯正歯科治療だ。歯科診療所の約3割が、矯正歯科の看板を掲げている。治療費の相場は80万円前後だが、この分野でも

価格競争が起こっており、かなりのバラツキがある。

「うちでも矯正治療は行っていますが、専門の医院を選択する患者が多く、勝負にならない。患者数が見込めない状況で料金を下げると儲けがなくなってしまうので、近隣の医院と同じ価格設定にしていますが、どうあがいても起死回生の手段にはなりそうもありません」(30代開業医)

中国製が跋扈する 歯科技工の世界

インプラントにしても矯正歯科にしても、歯科医の資格さえあれば、誰でも治療ができる。各学会が認定する専門医や認定医といった資格は、あくまでも患者側にとっての目安にすぎないのである。これらの分野ではトラブルが多発。インプラントでは、学会に所属していない医師による死亡事故まで起きている。だが、監督官庁の厚労省は各学会に対し、診療ガイドラインの作成を求めるだけで、それ以上の介入はせず、放置しているのが現状だ。

過去10年間の歯科医師数、診療所数、歯科診療所収益の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
登録歯科医師数	92,874人	—	95,197人	—	97,198人	—	99,426人	—	101,576人	—
人口10万人当たりの登録歯科医師数	72.9人	—	74.6人	—	76.1人	—	77.9人	—	79.3人	—
診療所数	65,073	65,828	66,557	66,732	67,392	67,798	67,779	68,097	68,384	68,529
月額収益(千円)	—	3,688	—	3,544	—	3,455	—	3,616	—	3,526
月額損益差額(千円)	—	1,224	—	1,351	—	1,229	—	1,202	—	995

*診療所数は毎年10月時点。月額収益・月額損益は隔年6月時点

(出典：厚生労働省)

同様に歯科
技工の世界で
も、厚労省
の「我関せ
ず」の姿勢が
垣間見える。
国内では歯科
技工士の資格
を有する者し
か技工物を作
成できないこ
とになってい
るのに、海外
からの技工物
が入ってくる
ことに關して
は、実質的に
認めてしまっ
ているのだ。
05年9月厚労
省は、患者の
理解と同意が
得られれば、
歯科医の責任
で技工物作成
の海外委託が
できるとの判
断を示したの

である。
中国で作られる技工物の価格は、日本の約3分の1。コスト削減を図りたい歯科医たちはこれに飛び付いた。しかも、大半が患者に対して中国製との告知をせずにである。しかし、安全性が担保されているとは言い難い。日本では発がん性が疑われほとんど使用されなくなったニッケルクロム合金が、中国では日常的に使われているのだ。やはり有毒性が指摘されているベリリウムが検出されたケースもあった。
このままでは、日本の歯科技工業が空洞化していく懸念もある。現在、資格を持つ20代の8割近くが、歯科技工士として就業しておらず、近い将来、国内での供給が困難になるのは必至の情勢となっている。
こうした状況に危機を抱いた歯科技工士80名が、厚労省の不作為責任を問う訴訟を起こしたのは07年6月のことだった。昨年2月、最高裁で原告の上告を棄却する判決が出たが、原告代表の脇本征男氏は次のように成果を強調する。

「こうした問題があることを世間に知ってもらえたのは大きかったと思います。それと、高裁段階で裁判長から和解協議の提案がなされたことも意味があった。厚労省は応じませんでした。裁判長は現在の状態はおかしいと述べたんです。司法としての判断を下すのは限界があるが、なんらかの対策が必要との認識を示したものと言えるでしょう。厚労省が早く重い腰を上げるよう願うばかりです」
訴訟を起こす前に、脇本氏は厚労省の歯科保健課に申し入れに行っている。だが、まともに対応しようとはせず、歯科技工士を見下すような言葉を口にしたという。だが、そうした態度は技工士に対してばかりではない。歯科業界のヒエラルキーの頂点にある歯科医に対しても、「厚労省側は取るに足らない存在と見ている」(厚労省担当記者)というのだ。
1000万円を懐に入れた「指導医療官」

捨てるのは、厚労省保険局の職員。
07年5月16日、警視庁は栃木社会保険事務局の指導医療官Sを収賄容疑、東京歯科大学同窓会副会長UとOを贈賄容疑で逮捕。同日、厚労省にも家宅捜索が入った。その場面を振り返って、保険局職員は非難したわけだが、Sは同じ厚労省の職員なのだ。にもかかわらず、あんな連中と蔑む理由については後述するが、まずは事件のあらましを追ってみよう。
東京歯科大のOBであるSが指導医療官として厚労省に採用されたのは1994年4月。以降、05年3月まで東京社会保険事務局に配属され、都内の歯科診療所の指導や監査を担当。その間、大学の

フリーズ、虫めがね!

みずほ銀行が昨年2月に始めた、「みずほでよかった」を、つぎつぎとプロジェクトと意味不明のキャンペーン。大量印刷のシステム障害ですぐさま中止となったが、使われなかったシシボの「ハローキティ」100万人分のシールが年末にすべて廃棄。キティちゃんもさぞ残念だったでしょうね。

6年先輩にあたるUらは、六本木の飲食店でSに対する接待を繰り返していた。また、年に数回開かれる同窓会の勉強会で、Sは監査情報や指導医療官への対応の仕方を伝授。1回につき謝礼は50万円。05年4月の栃木社会保険事務局への異動時にも多額の餞別が手渡され、Sが現金で受け取った総額は約1000万円に上っていた。

この事件には2つの側面がある。まず歯科業界の学閥支配。大きな学閥は東京歯科大、日本歯科大、日本大歯学部、東京医科歯科大の4校で、いずれも同窓会が中心になっている。

「東京地区の指導医療官のポストは4つあり、そのひとつを東京歯科大が占めることが多かった。同窓会の推薦を受け、指導医療官に就任したSはもともと勤務医。指導医療官になれば収入が下がるため、謝礼はその補填の意味もあったようですが、何より同窓会側としては情報がはしかった。当時、同窓会の有力メンバーの歯科医院に長期間、指導が入っており、その内容を是が非とも知りたいとい

う事情があったんです」（東京歯科大OB）

この有力メンバーを調べていたのは別の指導医療官。Sは無断でこの指導医療官が記した内部資料を入手し、同窓会に流していた。

「強い学閥の同窓会に入れば、いろいろ守ってもらえるというメリットがある。監査が入りそうだとわかったら事前に知らせが来るし、うちは調べられたらまずいという場合は、不正をやっていないクリーンな医院を代わりに監査するように手配する場合もある。指導医療官とその出身大学の同窓会はズブズブの関係になりやすいんです」（厚労省担当記者）

恫喝を繰り返す

厚労省の実働部隊

前出の保険局職員が、あんな連中と評したのは、こうした背景があったからだ。この事件のもうひとつの側面を見落としてはならない。指導医療官が厚労省の歯科医師締め付けの実働部隊となっている点である。厚労省は業界を「放置している」と前述したが、それ

は国庫を脅かさない部分に関して。保険診療報酬の不正請求については厳しく取り締まる方針を打ち出しており、指導医療官としては、そのためのスケープゴートが必要なのだ。かつて、指導医療官による調査が入った都内歯科医院の院長は次のように証言する。

「最初から犯人扱いですよ。こちらとしてはやましい点はないので、突っぱねていると、それが気に食わなかったのか、レセプトの平均点が高すぎるからもっと下げろだとか、無理難題を言いだした。大丈夫です、ちゃんとわかってやっていますと言うと、あんな、そんな態度じゃ、この世界じゃ生きていけないよ、また調べるからなと捨て台詞を吐いて帰っていきました」

指導医療官は別名、医療Gメンと呼ばれるが、女性歯科医へのセクハラや恫喝まがいの言動を繰り返す人間も少なくないという。その結果、自殺に追い込まれた歯科医もいるのだ。これが厚労省のやり方なのか。以前、指導医療官を務めたことがある人物は、

次のように話す。

「はっきりしたノルマはありませんが、プレッシャーは相当感じます。この規模でこの請求金額は怪しいということで行かされるんですが、そこで何も出てこない、こちらが無能力との烙印を押されてしまう。そこで必死になって不正を探すと、大体どこかにアラはあるものなんです。もし私が調べられる側になったら、それを取り切る自信はありません」

強権を振るいながら、一方で歯科医のワーキングプア化については何の策も打ち出さない厚労省。冒頭のコメントにあったように、ただ自然淘汰を待つというのでは、あまりに残酷である。

フリーズ、虫めがね！



みずほ銀行某支店。現金を現金で引き出し、新札でとお願したところ、「手数料がかかりますけど」だって、今までそんなこと言われたことないのに、窓口の担当者によって対応がまちまち。しかも、3つの銀行が判別してんだから、困ったもんです。

学費値下げも焼け石に水 存続が危ぶまれる私立歯科大

志願者はこの5年で半分以上に落ち込み、定員割れに苦しむ私立歯科大。思い切った学費値下げに踏み切っても入学者増には結びつかず、国家試験合格率も低迷したまま。この状態が続けば経営不能に陥る大学が出てくるのは必至の情勢だ。

——ジャーナリスト 田中幾太郎——

各データ断トツ最下位 松本歯科大の価格破壊

入学者の定員割れが続き、学費値下げに踏み切る私立歯科大が増えているが、その中でも凄まじい価格破壊を展開しているのが松本歯科大（長野県塩尻市）だ。2008年度は6年間の学納金総額5690万円と私大17校の中で断トツに高かったのが、翌年から値下げに踏み切り、12年度は前年度の3158万円から1868万円まで一気に下げ、17校中もっとも安くなった。

その理由は明らか。学生が集ま

らないのだ。11年度は定員80名に対して、受験者数81名。全員が合格したが、入学したのは45名（定員充足率56・3％）だけだった。学費の大幅値下げは、入学者数アップを図っての苦肉の策だったのである。

「これだけ学費を下げても、状況が変わらないようなら、存続も危ぶまれる」と同大関係者は危機感を募らせるが、果たして目論み通りにいくのかどうか。集まる学生のレベルがあまりに低すぎるのだ。代々木ゼミナールによる入試難易度ランキングだと、同大の下に位置する大学もあるが、医歯専

門予備校のメルリックス学院が発表している偏差値は41で、奥羽大と並んで最下位である（20ページ参照）。

さらに目を覆うようなデータがある。歯科医師国家試験合格率だ。ここ5年の数字は07年度41・7％、08年度47・2％、09年度32・5％、10年度34・9％、11年度41・6％。08年度（最下位・奥羽大40・4％）を除いて、すべて最下位である。「呆れるようなレベル」と話すのは同大OBだ。

「まともな学生もいるんですが、どうしようもないのも少なくなかった。理科系なのに高校の微積分を理解していないようなまで入っているんです。そうしたヤツらが国家試験を何度も落ちるんで、数字を押し下げてしまっている。なんでこんなのを入れたのかと思うと、大学の経営者に対して腹が

立ってきます。出身大学を名乗るのも恥ずかしい」

OBからも見捨てられるようではお先真つ暗だが、果たして今回の学費値下げが起死回生の手段となるのだろうか。11年度に前年度の2700万円から2150万円に下げた奥羽大の場合、定員96名に対し入学者は24名。前年度の32名からさらに減ってしまった。

一方、2939万円から1880万円に下げた明海大（10年度定員充足率79・2％）と、2950万円から1880万円に下げた朝日大（同82・8％）はいずれも定員充足率が100％に回復。松本歯科大の場合、どちらに転ぶかはつきりしたことは言えないが、学費値下げの効果は限定的になりそうだ。

「この不景気ですから、学費が下がるのは魅力ですが、松本歯科大

の場合、ランク付けで下位が定着しイメージが悪すぎる。それに、歯科医を目指す以上、国家試験に受からなければお話にならない。受験生の親としては、多少学費が高くても、もう少しランクが上の大学に行かせたいというのが本音のようです」（都内私立高校の進路指導教師）

しかし、今回の学費値下げが、吉と出なければ、松本歯科大の経営は相当厳しいものになるのは確実だ。学生からの納付金収入は07年度63億円、08年度60億円、09年度44億円、10年度38億円と激減しており、資産売却や借入金でやり繰りしているのが実情。今年、開学40周年を迎えるが、存続の是非が問われる節目の年になりそうだ。

国家試験漏洩事件が尾を引く奥羽大

松本歯科大と同様、存続の危機に立たされているのは前出の奥羽大だ。定員の4分の1しか入学者がないようでは、経営は成り立たない。なぜ、ここまで苦境に陥

ってしまったのか。

「00、01年に世間を騒がせた国家試験漏洩事件が大きかった。あれで大学の権威や信用はゼロに等しくなった」

こう振り返るのは、同大の元准教授だ。

厚生労働省が「歯科医師国家試験の問題の一部が漏洩した疑いが強い」として、問題を差し替えると発表したのは、試験を翌日に控えた00年3月14日のことだった。以降、同省による調査が行われ、同年8月、奥羽大の卒業試験で、国家試験に使われる予定の問題と同一の内容の出題がなされていたことが判明。

01年1月、発覚後辞職した奥羽大元教授および、この元教授に国家試験内容を教えた日本歯科大教授と北海道医療大教授が逮捕される事態となった。

「以前からこうした不正が行われていたとの疑いを持たれ、奥羽大出身の歯科医や在校生はすいぶん肩身のせまい思いをした。当然ながら受験生からも敬遠され、以降低迷が続いているんです」（元准

教授）

大学のみならず国家試験の権威までも失墜させた事件だったが、発覚からすでに10年以上が経過。



投資詐欺事件の舞台になった神奈川歯科大

世間では事件の記憶もだいぶ薄れ、影響がそれほどあるようには思えない。

実際、データでは明るい兆しも

私立歯科大学の概要

大学名	12年度入試	11年度入試結果			6年間	創立年
	難易度	募集人員	入学者数	充足率	学納金	
東京歯科大学	58	128人	128人	100.0%	3190万円	1890年
昭和大学	56	86人	86人	100.0%	2850万円	1977年
日本大学	55	128人	128人	100.0%	3160万円	1916年
日本歯科大学	54	115人	122人	106.1%	3138万円	1907年
愛知学院大学	53	128人	121人	94.5%	3110万円	1961年
日本大学(松戸)	53	128人	90人	70.3%	2940万円	1971年
大阪歯科大学	52	128人	128人	100.0%	3150万円	1911年
日本歯科大学(新潟)	50	73人	49人	67.1%	3138万円	1972年
朝日大学	50	128人	131人	102.3%	1888万円	1971年
明海大学	49	120人	127人	105.8%	1888万円	1970年
福岡歯科大学	48	96人	92人	95.8%	3080万円	1973年
松本歯科大学	46	80人	45人	56.3%	1868万円	1972年
鶴見大学	45	128人	97人	75.8%	3140万円	1970年
神奈川歯科大学	45	120人	63人	52.5%	3055万円	1910年
北海道医療大学	43	86人	41人	47.7%	2860万円	1978年
岩手医科大学	40	57人	52人	91.2%	2940万円	1965年
奥羽大学	35	96人	24人	25.0%	2150万円	1972年

※「難易度」は代々木ゼミナール「2012年用入試難易ランキング表」から抜粋

一部見えている。11年度の国家試験合格率は63・3%で、決して高いとは言えないものの、松本歯科大と最下位争いをするような水準ではなくなった。また、教員1人当たりの学生数ランキングでも、

05年度は8・6人と私大17校中14位だったのが、11年度は6・0人となり6位まで上昇している。「少数精鋭というわけではなく、入学者数が落ち込んでいるから、そうした結果になっているだけ。

いま残っている教員たちも、ほかに雇ってくれる大学があれば、喜んで移っていく。いつまでも泥舟に乗っていたいと思う人はいないでしょう」(元准教授)

転がり落ちた石をもはや止めることはできないということか。すでに危険水域にあるが、所在地が福島県ということで、今年度は原発事故による風評も加わり、さらに厳しい状況に追い込まれる可能性が高い。生き残りを賭けて、まさに正念場を迎えている。

神奈川歯科大を舞台にした「投資詐欺事件」

「志願者数が大幅に減っているのだから、いらなくなる大学が出てくるのも当たり前」と言うのは、文部科学省高等教育局の職員。私立歯科大の志願者数は04～07年度、1万人を超えていたが、歯科医のワーキングブア化が取り沙汰されるようになった08年度から急降下を始め、11年度は4729名まで下がった。定員割れの大学が続出するのも当然なのだ。

「松本歯科大や奥羽大以上に、存続するのが適切なのか、首を傾げなくなる歯科大がある」と文科省職員が話す大学の名は、神奈川歯科大(横須賀市)。「幹部たちに自浄能力がなさすぎる」というのだ。

神奈川歯科大の前理事2人が詐欺等で横浜地検に逮捕されたのは09年9月10日のことだった。財務担当理事の三宅公雄と総務担当理事の清水利朗である。この事件では他に、投資会社の経営者ら3人が逮捕された。

三宅と清水の2人は神奈川歯科



某社支店長を山手線某駅飲食店で目撃。かなり飲んだようで、足元がふらついておりました。この方、元広報担当。広報を離れても、いろいろストレスがたまります。

大の減価償却引当特定資金100億円を投資会社や証券会社を通じて運用。72億5000万円もの損失を計上した。今回のオリンパス巨額粉飾事件で登場したシンガポールルートも使われ、投資した35億円のひとつが回収不能になっている。その過程で、2人はさまざまな方法でカネを抜いていくわけだが、そうしたことができたのは、理事会が彼らの言うなりだったからにはかならない。

「清水と三宅は神奈川歯科大同窓会の先輩後輩の関係。04年、三宅は裏口入学を斡旋し、父兄から500万円を受け取り、理事会で追及を受けたんですが、清水がかばってくれたおかげで、嚴重注意処

分で済んだ。結束をより強めた2人は対抗勢力の追い落としにも成功。05年6月、人事担当と財務担当の要職に就き、06年9月、清水は常務理事ポストの新設を提案し自ら就任してしまった。完全に理事会を掌握し、以降2人のやりた放題になっていくわけです(同窓会メンバー)

当時、三宅は自身の経営する歯科医院が債務超過に陥り、市税の滞納で自宅が差し押えられるなど、火の車だった。そうした中で清水と共謀し、投資話を次々に持ってきて、投資会社から多額のり



私立歯科大の経営危機を静観する文科省

べートを受け取り、2人で分け合っていたという図式だ。しかし、いくら理事会を牛耳っていたからと言って、総額100億円にも上る資金の運用を自在に決められる状況は異常である。

「歯科大の経営が将来厳しくなると言われた頃で、資産をうまく運用していかなければならないという認識が、理事や同窓会幹部の間にも浸透していた。ただ、三宅が持つてくるのは、うますぎる話が多く、疑問を持つ理事もいたんです。しかし、清水の権力は絶対になっていて、そうした声は

封じ込められた。資産運用を早くしなければという空気の中、異論を唱える者は誰もいなくなってしまったんです」(前出・同窓会メンバー)

昨年8月、横浜地裁で三宅に対し懲役4年の実刑判決が下った。三宅は控訴したが、9月に取り下げ、刑が確定した。なお、弁護を担当したのは国選弁護人だった。一方、清水は入院していたため期日が延び、昨年7月やっと初公判が開かれたばかりだ。

学費も下げず 特待生枠まで減らす

この事件の遺した傷痕は大きかった。神奈川県歯科大への09年度の私学助成金は、前年度の7億3000万円から一気に1億5000万円に減らされた。損失72億5000万円の大半が回収の見込みがなく、歯科大となって開学50周年に当たる14年に病院を新築する計画も凍結せざるをえなかった。

だが、同大のコンプライアンスの欠如はそれだけではない。論文盗用、セクハラ、暴力事件などが

次々に起こり、附属病院の歯科医が大麻所持の現行犯で逮捕される始末。10年12月には、元理事長が1700体の中絶胎児を学内の倉庫に保管していた事実が発覚。解剖に使う予定だったと釈明したが、後任教授への引き継ぎがなされておらず、30年以上も放置されていた。

こうした不祥事の連続で、神奈川県歯科大への信頼は急落。11年度の入学者は定員120名に対し63名。定員充足率は52・5%(前年度63・3%)で、松本歯科大よりも低かった。

「首都圏の歯科大で充足率が100%に達していないのは、神奈川県歯科大の他に日本大松戸歯学部(11年度70・3%)と鶴見大(同75・8%)の2校。地方ならいざしらず、大都市圏にあって、やっとな割を超えるような水準では、いかに受験生から敬遠されているかということ。校風を明るくする工夫や、学費(12年度6年間総額3055万円)を思い切って下げなどの改革が必要でしょう」(専門予備校進路担当)

歯科医師国家試験学校別合格者状況

大学名	11年度									10年度
	総 数			新 卒			既 卒			総 数
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	合格率
北海道大学	65	54	83.1%	59	51	86.4%	6	3	50.0%	89.6%
東北大学	58	50	86.2%	49	46	93.9%	9	4	44.4%	84.8%
東京医科歯科大学	71	65	91.5%	59	54	91.5%	12	11	91.7%	83.1%
新潟大学	48	40	83.3%	44	39	88.6%	4	1	25.0%	90.4%
大阪大学	66	57	86.4%	59	51	86.4%	7	6	85.7%	65.8%
岡山大学	62	53	85.5%	59	50	84.7%	3	3	100.0%	95.1%
広島大学	72	64	88.9%	56	56	100.0%	16	8	50.0%	73.8%
徳島大学	60	44	73.3%	53	43	81.1%	7	1	14.3%	85.0%
九州大学	73	68	93.2%	62	59	95.2%	11	9	81.8%	84.4%
長崎大学	61	50	82.0%	52	46	88.5%	9	4	44.4%	87.0%
鹿児島大学	61	46	75.4%	52	43	82.7%	9	3	33.3%	84.8%
《国立計》	697	591	84.8%	604	538	89.1%	93	53	57.0%	84.0%
九州歯科大学	111	96	86.5%	93	87	93.5%	18	9	50.0%	84.7%
《公立計》	111	96	86.5%	93	87	93.5%	18	9	50.0%	84.7%
北海道医療大学	126	80	63.5%	77	58	75.3%	49	22	44.9%	60.8%
岩手医科大学	132	69	52.3%	71	46	64.8%	61	23	37.7%	49.6%
奥羽大学	150	94	62.7%	77	61	79.2%	73	33	45.2%	50.7%
明海大学	181	138	76.2%	113	100	88.5%	68	38	55.9%	58.4%
東京歯科大学	138	114	82.6%	125	108	86.4%	13	6	46.2%	90.0%
日本大学(松戸)	158	115	72.8%	114	89	78.1%	44	26	59.1%	69.4%
昭和大学	112	86	76.8%	82	67	81.7%	30	19	63.3%	74.8%
日本大学	158	103	65.2%	118	87	73.7%	40	16	40.0%	76.9%
日本歯科大学	132	101	76.5%	105	87	82.9%	27	14	51.9%	79.7%
神奈川歯科大学	172	115	66.9%	116	84	72.4%	56	31	55.4%	65.0%
鶴見大学	196	126	64.3%	122	94	77.0%	74	32	43.2%	57.1%
日本歯科大学(新潟)	101	67	66.3%	65	56	86.2%	36	11	30.6%	70.8%
松本歯科大学	173	72	41.6%	52	38	73.1%	121	34	28.1%	34.9%
朝日大学	189	112	59.3%	106	73	68.9%	83	39	47.0%	56.5%
愛知学院大学	157	124	79.0%	114	102	89.5%	43	22	51.2%	72.2%
大阪歯科大学	172	114	66.3%	105	83	79.0%	67	31	46.3%	89.6%
福岡歯科大学	122	82	67.2%	97	70	72.2%	25	12	48.0%	80.5%
《私立計》	2,569	1,712	66.6%	1,659	1,303	78.5%	910	409	44.9%	66.9%
《総合計》	3,378	2,400	71.00%	2,356	1,928	81.8%	1,022	472	46.2%	69.5%

ただ、大学側にそれだけの決断ができるかどうかとなると疑問である。私立歯科大の中堅クラスの多くが学費値下げに踏み切る中にあって、神奈川歯科大は時代の流れに逆行するような動きを見せている。上位40位までに与えていた特待生待遇を上位20位までに縮小したのだ。

「現理事は不祥事が続いたせいで気持ちが悪く縮してしまっていて、頭まで硬直化している。入学者が減ったから特待生も減らすという発想なんです。ますます人氣が落ちるのは誰が考えても明らかなのに、連中にはそれがわからない。支出を抑えることばかりに腐心し、大局に立って物が見られなくなっているんです」(同窓会メンバー)

東京歯科大と昭和大学の 人氣の秘密

不振に喘ぐ私立歯科大が多い中で、このところ安定した人氣を維持しているのは、歴史がもっとも古い東京歯科大(1890年創立)と、17校中16番目に開学した昭和大学だ。

東京歯科大の12年度の学納金は3190万円で17校中一番高いが、偏差値は代ゼミ58、メルリックス53とともにトップにランキング。国家試験合格率も、06年度から6年連続で私大のトップを続けている。10年に創立120周年を迎えた同大は、その記念事業として東京・水道橋に2棟のインテリ



ジェンスビルを建設。12年度からメインキャンパスを千葉から同地に移し、新入生はこの新校舎でスタートを切る。都心への移転で、さらに人気が集中しそうな情勢だ。「絶対、自分の息子も東京歯科大に入れたらいい」と話したのは、都内で開業する60代の同大OBだ。

「長い歴史があるだけに、教育システムもしっかりしているんです。附属病院が3つあり、臨床実習も充実している。何より、人間関係が素晴らしい。卒業後何年たっても、先輩たちが後輩の面倒を見るという伝統が脈々と受け継がれているんです」

このOBの長男も無事、第1志望の東京歯科大に現役で合格。数年前に卒業し、父親とは別の場所で開業しているという。

同大の同窓会の結束は非常に固く、強大な学閥を形成している。さまざまなところで、そうしたネットワークの力が発揮され、就職や開業、トラブル解決などで役に立つという。それがいきすぎて逮捕者を出したのは、前掲記事でレ

ポートした通りだ。16ページ参照。

「以前は、日本歯科大が学閥としては最大だったんですが、10年ぐらいい前から立場が逆転。同窓会の集金力もうちが一番上だと思えます」(OB)

東京歯科大のもうひとつの強みは、私立歯科大としては唯一、「東京歯科大学市川総合病院」(千葉県市川市)という総合病院を持っている点。病床数570床、診療科数20科を有し、医師約120名、歯科医約50名、看護師約500名を抱え、地域の中核病院になっている。

「こうしたところで実習が受けられたのは、私自身、とてもプラスになっている。歯学だけでなく、一般臨床医学に触れることができて、視野が広がりました。息子にもぜひ同じところで学ばせたいと思ってきましたが、それが実現できたのは親として最大の喜びです」(OB)

一方、77年に歯学部を設立した新興勢力の昭和歯大も人気が高い。国家試験の合格率はここ3年70%台半ばで推移。とりわけ高いわけ

ではない。12年度の学費も2850万円と、平均よりやや安いぐらい。にもかかわらず、偏差値は代ゼミ56、メルリックス51と、いずれも東京歯科大に次いで2位に付けている。人気の秘密は何なのか。

「1年次は他学部の学生と一緒に富士の裾野で寮生活。これは好き嫌いがあるでしょうが、意外にあとで良かったと振り返る人が多い。いずれにしても2年次から都心のキャンパスに移るので、それほど苦にはならないようです。この歯学部の魅力は、2年に上がる時に医学部に転部できる制度があること。年間最大3名という枠です。よほど成績が優秀じゃないと無理なんです。医学部を目指す受験生にとって選択肢のひとつとして注目されています」(専門予備校進路担当)

私立歯科大はいまや完全に、人氣校、中堅校、ジャンク校の3つに色分けされてしまったようだ。ここ数年のうちに存続不能に陥るケースも出てくるかもしれないが、くれぐれも学生たちには迷惑がかからないようにしてほしい。



臺灣惠爾得股份有限公司
TAIWAN FELT CO., LTD.

地 址：桃園縣八德市大興里和平路342號

電 話：(03) 3663663-7 (5線)



無個性歯科医は淘汰される 終焉した「インプラント・ブーム」

閉塞する歯科医療にあつて、救世主と持て囃されたインプラント治療が曲がり角に来ている。多くの歯科医師が参入したブームが一転、価格破壊が進み、事故や不正が頻発する有り様。無個性な歯科医では生き残ることはできない。

——本誌歯科医療研究会——

医師数過剰、そしてワーキングブア問題に喘ぐ歯科医療界にあつて、千天の慈雨と持て囃されてきた「インプラント治療」が曲がり角に来ている。

周知のとおり、歯科におけるインプラントは、むし歯などによって失われた歯に人工歯根を埋め込み、その上部に人口歯を装着するという治療法。義歯とは違って顎の骨に直接固定するため、咀嚼がしっかりしていることや、施術の際に隣の歯に負担をかけないことから、2003年頃から急速に普及し始めた。

それが一転、現在ではインプラ

ントを手掛ける歯科医師が急増し競争が激化、価格も値崩れが発生。まさに、インプラントバブルは崩壊の様相を呈しているのだ。

多くの歯科医が

「保険収載」を望まず

「医療費が抑制される中、保険診療にばかり依存しては、歯科医に未来はない。しかも、厚生労働省は医科に比べて、歯科医をかなり冷遇している。その一方で、歯学部を卒業した若い歯科医たちが毎年、どんどん参入してくる。こんな状況で歯科医として生き残るには、健康保険が適用されない

自由診療でいかに稼ぐかに懸かってくるのです。そうした中で、救世主として現われたのが、インプラント治療でした」

と都内の歯科医が語るように、生き残りへの危機感から多くの歯科医師がインプラント治療に参入することとなった。

とりわけ、歯科医たちにとって「自由診療」という点は重要である。なぜなら、ある治療が保険医療に収載されるたびに、その治療の診療点数が年々引き下げられていくというのが、歯科医療の歴史だったからだ。その結果、施術時間に対して診療点数が非常に低く設定され、時給に引き直すと、割に合わない保険治療が多く存在するような状況になっている。

一方、インプラントには保険が導入されていないため、歯科医がそれぞれの実情に沿った価格を設

定することができる。このため、インプラント治療を行っている歯科医師の多くは保険収載を望んでいない。

「保険が導入されれば、潜在的な患者が掘り起こされ、より多くの人が治療を受けるようになるのは確実です。しかし、これまでの経緯を見ても、厚労省が高い点数を設定するとは思えない。歯科医にしてみれば、インプラントもまた割に合わない治療になってしまうでしょう。だったら、自由診療のままにしてもらいたいですね」(前出・歯科医)

ただ、そのことが患者の裾野を狭める結果になっている。富裕層とは言わないまでも、1本当たり20〜40万円するインプラントの治療を受けることができるのは、一定の所得層に限られる。しかも、インプラントは一度治療を受けて

しまえば、以降は定期的なメンテナンスしかなく、それはさしたる利益を生むものではない。つまり、歯科医からしてみれば、治療を施すたびに患者は確実に減少していくことになってしまう。

雨後の筍のような参入ラッシュと、宿命的な患者数の減少というダブルパンチの結果発生しているのが歯科医間の競争、すなわち、インプラントの猛烈な価格破壊である。



インプラントの不正治療で調査に入る愛知県職員（10年、豊橋市）

「一部には『1本10万円』を謳った格安インプラントも登場している。そんな動きがさらなる価格破壊を生んでいるのが実状です」（前出・歯科医）

さらにインプラントの「値引き合戦」が、医療の質の低下や不正医療に拍車を掛けていることは否定できない。

10年2月には愛知県豊橋市でインプラントの使い回しが発覚、疑惑をもたれた歯科医師が自殺を遂

げる事件が発生した。このような極端な例に限らず、東京都保険医協会の調査によると、インプラントを導入している20%近い歯科医師が患者とトラブルを抱えたことがあると回答している。

**連帯なき業界が生んだ
安易なブーム**

「私自身はインプラントにはまったく見向きもしませんでしたね。先駆的な人は別として、インプラントに参入した多くの歯科医師はブームに乗っただけだと思います。自分に得意分野がないから、何かが流行ると、それに飛びつく。こんな経営スタイルでは歯科医の危機的な状況は打破できないでしょうね」

そう語るのは、首都圏で矯正を専門とする歯科医。開業から数十年経つが、一貫して矯正医療を手掛けてきた。そのため、患者が全国から訪れるという。

同医師に言わせれば、ブームに乗るしかないのは「自信のなさの現われ」ということになるが、それにプラスして、歯科医同士の連

帯がないことも、安易なインプラントブームの背景になっていると言う。

「歯科医同士はゴルフなどの付き合いはあっても、お互いに医療技術を研鑽し合ったり、情報を共有するようなヨコの繋がりが薄い。本当は歯科医師会が牽引するべきなのだろうが、あまりにお粗末な状況です。情報が不足する中で、勢い、医療雑誌などで見たインプラント治療に縋り付いてしまうのでしょう」

孤独な歯科医師がブームに乗るとは言い過ぎかも知れないが、無個性な歯科医ではこの状況を生き残っていけないことだけは確かである。

ブリーズ、虫めがね！

「公明党は終わった」——これが永田町の共通認識になりつつある。理由は構内人気。「今年の選挙では『維新の会・みんなの党』連合が第3党になる。民主が勝とうが負けようが、関係ない」というのが大半の見立て、お察しさま。

徳真会グループ 松村博史理事長

「多極化・多角化・世界が舞台」で生き残る

直営クリニックは全国に25カ所、海外に9カ所。年間の患者数は80万人という、日本で最大規模の歯科医療グループの徳真会。歯科医師会のタブーを破ってきた業界の先駆者に、これからの歯科医療の在り方を聞いた。

競争を嫌い目先の事に終始する
旧態依然とした歯科医たち

歯科医師が過剰になっている現状を問題視する声が多いが、私はその事は問題ではないと思っています。なぜならば、いかなる職種でも競争があつて当然だし、逆に競争をしなければいい技術や診療は生まれない。ラクしていい思いをしたくない歯科医にとっては競争は反対だろうが、患者さまにとっては競争のある方がよいのだ。

私は新潟で開業して32年になるが、開業した当初から歯科医師界という業界に違和感を覚えてい

た。一人ひとりの歯科医はいい人がそろっているが、「将来の日本の歯科医療はどうあるべきか」などグローバルな視野で物事を考える人は皆無だったからだ。

当時、開業医で倒産するなどあり得ない時代だったし、医療収益も2ケタ近い上昇をした良い時代でもあった。ところが、当時からデータを見れば将来、少子高齢化となるのは必至で、経済成長も右肩上がりで伸び続けるわけではないと、分かっていたはずである。にもかかわらず、歯科界の大多数の人達は安穩と過ごして来た。そこに問題がある。

歯科医師過剰が問題ではなく、むしろ日本の医療自体が非常に危機的状況だと危惧している。問題は、大別すると3つある。1つは財源の破綻だ。もはや財源的にも医療制度が立ち行かないところまで来ている。2つめは、国民皆保険制度の問題だ。この制度は国際的にみても非常に優れてた制度だったと思う。しかし、時間の変化と共に根本的に仕切り直さないと、厳しい段階にきている。制度疲労を起こしているといっても過言ではない。

3つめが教育の歪みだ。これは歯科医師のみならず、日本社会全般に言えるが、先進諸国と比べても今日の日本の教育制度は、見劣りし、例えばシンガポールと比べてみても、日本がもはや先頭集団にいないことは明らかだ。

歯科医療で言えば、歯学部で学

生のレベルが年々低くなっている。入学する学生のレベルが低ければ、卒業しても、再教育の必要性にせまられることになる。

以上の3つの問題点は、以前から言われていたことではあるが、財源確保はますます厳しくなり、制度疲労は顕著になり、教育のひずみは限界まで来ている。これらを解決するには、国が変えていくことと、医療機関が患者さまに協力してもらいつつ努力をすべき事がある。

財源問題の解決の1つとしては、「基礎医療」と「オブション医療」に分ける事が必要だと思う。基礎医療は国民皆保険制度で行い、命と安全は間違いなく守れる。そして患者さまが望まれば、基礎医療プラス自己負担のオブションも可能という仕組みに変えていくべきだ。



松村博史（まつむら・ひろし）

医療法人徳真会グループ理事長

1952年熊本県生まれ。新潟大学歯学部卒業後、81年に新潟県新潟市に松村歯科医院を開業。現在は東京・新潟を中心に国内25カ所、海外9カ所の医院を設立。その他関連事業を多数経営。グループ全体の売上約70億円の日本最大規模の歯科グループに成長させた。

医療法人徳真会グループ <http://www.tokushinkai.or.jp/>

自由診療の幅を広げる事も必要。同じ人工歯でも作る歯科技工士のレベルに応じて1本5〜15万円と幅をもたせ、CADやCAMで作れば1本2万円で作製が可能となる。同じ歯でも幅があつてしかるべきだし、その幅を増やすことで患者さまの選択肢も増える。

さらに、現在の制度では歯科診療は各医院単位の請求なので、クリニックを変えれば、レントゲンや検査を何度も行わないといけない。系列グループの歯科医院であれば、カルテを共有して無駄な負担を減らすことだって可能だ。医

療費もトータルで4割は圧縮できるはずだ。

現状から脱却するために 世界を知る必要がある

海外に目を向けると現状がよくわかる。

我々は中国の上海にも進出しているが、上海沿岸部の特区は世界各国から医療機関が集まつていて、こうした国際的競争の場で組織の力を磨く事が必要だと思う。我々は枯れかかった井戸の水を極力飲まないですむような経営努力をする事、そして新しい井戸を

掘る努力をしないと行けない。

JCI（ジョイント・コミッション・インターナショナル）という国際病院評価機構があるが、このJCIの認定をいち早く受けているのも海外の病院だ。日本でもようやく、亀田総合病院（千葉県）とNIT東日本関東病院（東京都）がJCIの認定を受けたが、海外の病院と比較するとあまりにも遅い。

歯科医師・医院というのは内需産業だが、国家の財源が無い今こそ外需産業へも目を向けないといけない。日本では最近になつてになつてメデイカル・ツーリズムが言われ始めたが、タイやシンガポール、インドなどは国策としていち早く医療を外貨獲得産業と位置付けている。特にタイは日本からも毎年3万人弱の患者さまが治療を受けに行き、医療だけで外貨を稼いでいるくらいだ。こういった流れからも日本がいかに立ち遅れているかがわかるはずだ。

国策として海外からの患者さまを集めるという事は、これからの医療機関の新たな活路を見いだ

『ZAITEN』バックナンバーのご紹介 『ZAITEN』次号4月号は3月1日発売です。

2012年 2月号

- 税理士「開業は夢のまた夢」
- 世襲も盤石ではない「開業税理士」
- 顧問制度廃止で激変「国税OBマーケット」
- TKC「1万人 税理士集団」の実像
- 若手税理士座談会「開業なんて怖くてできない」
- 「テレビCM効果激減」
- 広告代理店ビジネスの終焉
- 時代に取り残される「電通商法」
- 自主退職がとまらないJAL「稲盛教団」の異常経営
- りそな「インサイダー疑惑」
- 順天堂医院ほか



2012年 1月号

- 行政書士「代書屋の悲劇」
- 広すぎる業務分野が行政書士を減らす
- 専門分野に特化した行政書士の「明と暗」
- 食えない行政書士「それぞれの廃業理由」
- 「弁護士・司法書士・社労士」を巻き込む「街の法律家論争」
- 野村証券の「救済要請」を待つ三菱UFJ
- JR東海・葛西会長「危ういフィクサー」の顔
- オリンパス「巨額粉飾」を見逃した監査法人の大罪
- 解剖「国立がん研究センター中央病院」ほか

バックナンバーのご購入について

お申し込みは直接当社へご連絡ください。尚、在庫に限りがございます。品切れになり次第、順次締め切らせていただきます。

お問い合わせ ☎ 03-3294-5651

バックナンバーの詳しい情報はZAITENホームページ

<http://www.zaiten.co.jp> へどうぞ。

せるし、医師たちにも付加価値の高い医療を行うプライドが生まれる。さらには外貨獲得にもつながるのだ。

世界のマインドとして 競争は避けて通れない

歯科は他の医療と違い、単独で海外から患者さまを呼び込むにはロットが小さくて厳しい。医科との連携が必要となる徳真会は海外への進出も1998年より行なってきた事実だ。

現地に行つて組織を作り、現地でスタッフを採用し、現地の患者さまを診察することは、真の国際貢献にも繋がるし、については外貨獲得にも繋がる。スケールは小さくても外貨獲得産業になれるはずだ。GDPで中国に抜かれたといつても、日本は実質世界第2位の経済大国だ。その日本が医療分野で遅れをとつていいのだろうか。

そういった点でも、TPP（環太平洋パートナーシップ）参加には賛成だ。TPPに参加すれば、海外から医療のマネージメントカ

ンパニーが参入することも考えられる。日本の医療も、資本力と経営力が試されるようになるだろう。もちろん、立ち行かなくなる医療機関もあるかもしれない。けれど、競争の中で医療のあり方や質を追求することは患者さまにとつても必ずプラスに働くだろうし、時代の趨勢は確実にその流れにシフトしている。

組織は大きく絆は強く 生き残るためにすべきこと

私は28歳で自分の医院を開いたが、その時から常に思っていたのは小さい組織では何もできないということだ。しかし組織が大きくなると、一つにまとまらず結果として弱くなる。それでは、大きさと強さを兼ね備えた組織を作ればよいと考えた。

我々はグループとしては大きな組織になったが、一つひとつの部門は小規模で10〜50名くらいしかない。その小さい部門が集まって大きい組織を作っているのだ。組織が大きいゆえの弊害は克服出来ると思つている。組織とし

ての絆が強固であれば、顧客目線、スタッフ目線は充分に機能し、「安心・安全」「快適な医療機関」「公正・公平・透明性」「適正価格」といった患者さまが医療に求めるベネフィットの具現化も可能となる。

とはいえ、日本の歯科医療はまだ前途多難で、私も自分の目指す歯科医療が完璧にできているとは思っていない。私の理想は、健全な経営を行う中で国への依存度を下げて、世界で最も良質な技術とサービスを提供できる歯科医療グループを作ることだ。そうすれば国も助かり、患者さまも満足し、医療機関の独立性も保たれるはずである。

キーワードは「多極化・多角化、世界が舞台」だ。「さすが日本の医療だ」と言われるようにしないといけない。

そのためにも、これからの大競争時代の中で評価を勝ち取って行くことが重要だ。今日の歯科医療の衰退から脱却するには、歯科医師一人ひとりが切磋琢磨するしか道はないのだ。

『横浜事件・再審裁判とは 何だったのか』

大川隆司／佐藤博史／橋本進 著

高文研／1500円

「戦時下最大の言論弾圧事件」と呼ばれる横浜事件。戦時下、神奈川県の特高警察が、日本共産党再建運動を行ったとして編集者や研究者ら延べ90人を検挙。虚偽の自白をさせるために凄惨な拷問を行い、獄死者は5人にも及んだ。

この言論弾圧事件は司法的には有罪判決が下されたまま40年もの月日が経っていたが1986年、無罪を晴らすための、治安維持法下の警察・司法の責任を問う再審請求が始められた。第一次、第二次は門前払い状態。第三次請求で再審の門が開かれたが、判決は「免訴」。第四次では内部に踏み込んで、事件は捏造された権力の犯罪である事が明らかにされた。冤罪を晴らす裁判闘争の軌跡を様々な角度から照射する。

